

2026

仁川市民なら誰もが自動で加入

仁川市民安全保険



仁川市民安全保険とは？

仁川市が直接保険会社と契約し、費用を負担しながら、保障項目に該当する各種の災害・事故により死亡、または後遺障害を被った市民に対して、保険会社を通じて保険金を支給する制度

保険の概要

- 保障対象：仁川市に住民登録されたすべての市民
(登録外国人、国内居所申告外国人〈在外同胞〉を含む)
- 保険期間：2026年1月1日～2026年12月31日(毎年更新)
- 保険料：仁川市が一括納付
- 加入手続き：仁川市民であれば、別途の加入手続きなしに自動加入

保障項目 (他の保険と関係なく重複して補償)

| 担保種目 | 保障内容 | 保障金額 |
|---------------------|---|-------------|
| 自然災害による死亡 | 自然災害(熱中症、低体温症を含む)により死亡した場合 | 2,000万ウォン |
| 自然災害による傷害後遺障害 | 自然災害(熱中症、低体温症を含む)により後遺障害が発生した場合 | 2,000万ウォン限度 |
| 爆発、火災、倒壊による傷害死亡 | 爆発、火災、倒壊、山崩れ事故により傷害死亡した場合 | 2,000万ウォン |
| 爆発、火災、倒壊による傷害後遺障害 | 爆発、火災、倒壊、山崩れ事故により後遺障害が発生した場合 | 2,000万ウォン限度 |
| 公共交通機関利用中の傷害死亡 | 公共交通機関利用中に事故で死亡した場合(貸切バスを除く) | 2,000万ウォン |
| 公共交通機関利用中の傷害後遺障害 | 公共交通機関利用中に事故で後遺障害が発生した場合(貸切バスを除く) | 2,000万ウォン限度 |
| 強盗による傷害死亡 | 強盗による事故で死亡した場合 | 1,000万ウォン |
| 強盗による傷害後遺障害 | 強盗による事故で後遺障害が発生した場合 | 1,500万ウォン限度 |
| スクールゾーンでの交通事故の負傷治療費 | スクールゾーン内での交通事故により負傷等級が認められた場合(1級～5級) (満12歳以下が対象) | 1,500万ウォン |
| 貸切バス利用中の傷害死亡 | 貸切バス利用中に事故で死亡した場合 | 1,000万ウォン |
| 貸切バス利用中の傷害後遺障害 | 貸切バス利用中に事故で後遺障害が発生した場合 | 1,500万ウォン限度 |
| 犬咬傷事故による緊急外来の来院治療費 | 犬による咬傷事故で緊急外来に来院して受診した場合 | 20万ウォン |
| 社会的災害による死亡 | 社会的災害(感染症を除く)により死亡した場合 | 2,000万ウォン |
| 社会的災害による傷害後遺障害 | 社会的災害(感染症を除く)により後遺障害が発生した場合 | 2,000万ウォン限度 |
| 個人型移動手段傷害死亡 | 個人型移動手段(共有型モビリティを含む)事故により死亡した場合 | 1,000万ウォン |
| 個人型移動手段傷害後遺障害 | 個人型移動手段(共有型モビリティを含む)事故により後遺障害が発生した場合 | 1,000万ウォン限度 |

※ 死亡保障は満15歳以上、スクールゾーン交通事故による負傷治療費は満12歳以下が対象

保険金の請求 ※保険請求権の消滅時効は3年

- 請求権者：被控除者(被害者)による直接請求が原則(但し、未成年者は法定代理人、死亡は法定相続人が)
- 問い合わせ先：韓国地方財政控除会コールセンター(☎1577-5939)もしくは120ミチュホルコールセンター(☎032-120)
- 請求書式：控除金の請求書、個人情報処理同意書、その他必要な書類など
- 韓国地方財政控除会(www.lofa.or.kr) ⇒ 情報広場 ⇒ 規定及び書式 ⇒ 事業別控除書式 ⇒ 市民安全控除

Q 市民は別途保険に加入する必要がありますか

- A 住民登録上の住所が仁川市である市民は自動的に加入となり、他地域へ転出した場合は自動解約となります。
- A 保険期間中に該当する補償年齢に達した場合、自動的に加入されます。
※ 死亡補償は満15歳以上、後遺障害補償は全年齢、スクールゾーン交通事故の負傷治療費は満12歳以下が対象です。

Q 保険金の請求はどのように行いますか

- A 補償項目に該当する事故が発生した場合、被害者本人または死亡時の遺族が保険会社に保険金を請求すると、保険会社において審査のうえ支給されます。
※ 未成年者は法定代理人、死亡の場合は法定相続人が請求可能です。
※ 保険会社（韓国地方財政共済会）への問い合わせ・相談が可能です。

Q 個人保険と重複補償されますか

- A 個人保険など他の保険と関係なく、重複して支給されます。
※ ただし、保険業法第95条の5および同法施行令第42条の5により、重複支給ができない保険商品もあります。

Q 15歳未満はなぜ死亡補償の対象外なのですか

- A 商法第732条（15歳未満者等に対する契約の禁止）に基づき、15歳未満者、心神喪失者または心神耗弱者の死亡を保険事故とする保険契約は無効とされています。

Q 仁川市民が他地域で事故に遭った場合も補償されますか

- A 事故発生地域に関係なく、仁川市に住民登録があれば補償対象となります。

Q 自然災害による死亡（熱中症等を含む）とは

- A 「災害及び安全管理基本法」第3条（定義）第1号イに定められた「自然災害」および熱射病、日射病、低体温症
※ ただし、同法施行規則の別紙様式に基づき、災害による死亡者として報告された者に限り支給されます。

Q 爆発・火災・崩壊・土砂災害事故とは

- A 爆発、破裂および火災（落雷を含む）事故
- A 建物および建築構造物（建設中のものを含む）の崩壊、沈下または土砂崩れ事故
※ 「土砂崩れ」とは、山や丘の土砂が一度に崩れ落ちることをいいます。

Q 公共交通機関利用中の事故とは

- A 運行中の公共交通機関に被保険者（保険対象者）が搭乗中に発生した交通事故
- A 公共交通機関に被保険者（保険対象者）が搭乗を目的として乗車または降車している途中に発生した交通事故
- A 公共交通機関の利用のため、被保険者（保険対象者）が乗り場内で待機中に発生した交通事故
※ 公共交通機関とは、旅客輸送用船舶および航空機、地下鉄、電車、列車、市内バス、市外バスおよび高速バス（貸切バスを除く）、一般タクシー、個人タクシー（レンタカーを除く）をいいます。

Q 強盗の定義

- A 強盗とは、暴行または脅迫により他人の財物を強取し、またはその他の財産上の利益を取得し、もしくは第三者にこれを取得させた者をいい、強盗に関する具体的な定義は刑法第333条～第336条に従い、これに該当する事故については刑法第337条～第339条に規定されています。

Q スクールゾーン交通事故 負傷治療費

- A 満12歳以下の者が、児童保護区域（スクールゾーン）内において交通事故により身体に受けた傷害の直接的な結果として、「自動車損害賠償保障法施行令」に定める自動車事故傷害等級表の傷害等級（ただし1級～5級）を受けた場合、保険金が支給されます。

Q 貸切バス利用中の事故とは

- A 運行中の貸切バスに被保険者が搭乗中に発生した交通事故
- A 貸切バスに被保険者が搭乗を目的として乗車または降車している途中に発生した交通事故
- A 貸切バスの利用のため、被保険者が乗り場内で待機中に発生した交通事故

Q 犬咬傷事故による救急外来治療費

- A 野犬、遺棄犬、伴侶犬（ペット犬）などによる犬咬傷事故により、救急外来で治療を受けた場合に支給されます。
※ 救急外来の定義：「応急医療に関する法律」第2条（定義）に定める応急医療機関（中央応急医療センター、圏域応急医療センター、専門応急医療センター、地域応急医療センター、地域応急医療機関）、または同法第35条（応急医療機関以外の医療機関）に基づき、市長・郡守・区庁長に届け出られ、その届出が受理された応急医療施設をいいます。

Q 社会的災害による死亡とは

- A 「災害及び安全管理基本法」第3条（定義）第1号ロに定められた「社会災害（感染症を除く）」
- A 「社会災害（感染症を除く）」による死亡は、「災害及び安全管理基本法施行規則」第5条（災害状況の報告等）に基づき報告された場合に限られます。
※ 「災害及び安全管理基本法施行規則」第5条の2
- 山火事、火災・崩壊・爆発、単一事故として死亡者3人以上（火災または交通事故の場合は5人以上をいう）の災害、水質汚染事故、有線・渡船の衝突および座礁、その他の事故、化学事故など

Q 個人型移動手段とは

- A 「道路交通法」第19号ナ目に規定された原動機付自転車のうち、時速25km以上で走行する場合に電動機が作動せず、かつ車体重量が30kg未満で、行政安全部令により定められた個人型移動装置をいいます（電動キックボード、電動二輪平行車、電動機の動力のみで走行可能な自転車）。
※ ただし、電気自動車、電動自転車、子ども用玩具などの個人型移動装置は該当しません。
- A 電動補助機器：「道路交通法施行規則」第2条の要件を満たす歩行補助用いす型車両（手動車いすを除く）をいいます。